# 法人税法 基礎期 第1回 (前編、後編)

資格★合格クレアール

## ◆略歴

- ・平成10年に第48回税理士試験合格(取得科目は簿記論,財務 諸表論,所得税法,法人税法,相続税法)
- ・青山学院大学大学院修了,早稲田大学大学院法学研究科修了 (法学修士)
- · 所属学会: 日本税法学会
- ・平成18年2月に加藤邦治税理士事務所を開業。
- ・クレアールにおける「法人税法」の講師歴16年目
- ・資産税業務歴30年以上

●法人税法試験とは

# ◆ 試験概要

- 制限時間2時間
- 理論50点、計算50点 合計100点満点
- 合格ライン
  - ・ 建前上は、60点以上
  - ・ 実際は受験生の上位11~12.5%前後 (大体8人に1人)

(注) 令和6年度は16.4% (1人/6.1人)

●出題形式

令和6年は理論3問(問1が20点、問2と問3が15点ずつ

○ 理論2問、配点25点×2問、又は30点1問、20点1問

税額計算の明細書

○ 総合計算問題1問 <u>別表四</u>及び<u>別表一</u>の作成で納付税額を求める。

所得計算の明細書

なお、2~3年毎に<u>別表五(一)</u>の作成もあり

利益積立金額及び資本金等の額の明細書

※ 利益積立金額≒会計上の利益剰余金

平成28年度以来、税額計算(別表一)を直接問う問題は出題されていなかった。

令和4年度に平成28年以来となる税額計算(別表一)を記入させる問題が出題された。

令和5年は2問構成(総合問題と個別問題)

令和6年は別表五(一)が出題された。

## ●出題形式

- 近年の出題
  - 理論問題で、当該理論の設例に基づき計算もさせる。
  - 理論問題で、小問数個につき税務計算上の取扱いを述べさせる。
  - 理論問題で、事例に基づき条文に則しての取扱いを述べさせる。
  - ・理論問題で、**事例に基づき税務上の処理**及び**法的な理由及び考え方**につき仕訳をさせた上で述べさせる。
  - ・ 理論問題で、前提となる事実関係から処理方法を受験者サイドに提示させた上で、処理方法及びその法的な理由及び考え方を述べさせる。
  - ・ 総合計算問題で、理論を書かせる。
  - 総合計算問題で、税務上の仕訳を書かせる。
  - ・ 総合計算問題で、判断根拠・計算根拠等の理由をコメントさせる。
  - ・ 総合計算問題で、決算確定前の状況から金額を修正させる(確定決算型問題)。
  - 総合計算問題で、計算に必要な資料が与えられない、又は判例に基づくグレーな出題で解答者がどのように解 釈して計算したかをコメントさせる。
  - ・ 総合計算問題だが、事実上個別計算問題の集合体となっている。
  - . (実質的に) 個別問題が4題から5題、出題される。
  - ・ 別表四、別表一、別表五(一)以外の計算明細書を記入させる。
- その他
  - ・ 総合計算問題が2問出題
  - ・ 総合計算問題と個別計算問題が出題
  - 総合計算問題で別表五(二)が出題

令和6年度(第74回)税理士試験結果表(科目別)

						(単位:人、%
区分科目	受験者数		合格者数		6年度合格率	(参考) 5年度合格率
簿記論	(110.1)		(110.1)			
		17,711		3,076	17.4	17.4
財務諸表論	(103.1)		(29.5)			
		13,665		1,099	8.0	28.1
所得税法	(99.4)		(90.4)			
		1,195		150	12.6	13.8
法人税法	(100.9)		(118.3)			
	<u> </u>	3,583		588	16.4	14.0
相続税法	(103.6)		(167.0)			
		2,515		471	18.7	11.6
消費税法	(106.7)		(92.3)			
		7,206		740	10.3	11.9
酒税法	(114.0)		(108.5)			
		528		64	12,1	12.7
	(101.5)		(95.2)			
国税徴収法		1,670		217	13.0	13.9
住民税	(99.8)		(123.5)			
		461		84	18.2	14.7
事業税	(99.6)		(82.9)			
		249		34	13.7	16.4
固定資産税	(105.6)		(110.3)			
		893		161	18.0	17.3
合 計 (延人員)	(105.8)		(75.9)			
		49,676		6,684	13.5	18.8

<sup>※「</sup>受験者数」欄及び「合格者数」欄の左上のかっこ書きは、対前年比を示す。

合格率は対前年比で 2.4%↑

#### 令和6年度(第74回)税理士試験結果表(学歴別·年齢別)

						(単位:人、%)
学歴等	区分区分	受験者数 (A)	5科目 到達者数	合格者数等 一部科目 合格者数	合格者数合計 (B)	合 格 率 (B/A)
学	大 学 卒	(実人員) 24,987	(実人員) 442	(実人員) 3,325	(実人員) 3,767	15.1
	大学在学中	2,461	4	642	646	26.2
	短大・旧専卒	685	14	52	66	9.6
歴	専門学校卒	2,854	64	296	360	12.6
	高校・旧中卒	3,015	42	609	651	21.6
別	その他	755	12	260	272	36.0
年	41歳以上	11,543	229	743	972	8.4
	36~40歳	4,668	104	565	669	14.3
#A	31~35歳	4,990	103	784	887	17.8
齢	26~30歳	5,775	94	1,037	1,131	19.6
	21~25歳	6,255	47	1,464	1,511	24.2
別	20歳以下	1,526	1	591	592	38.8
î	슼 計	34,757	578	5,184	5,762	16.6

41歳以上の受験者数も相当の数がある。

## 1 税法科目は受験生のレベルが高い

○簿記・財務諸表論は税理士試験の初受験者が多いと思われる。

: 簿記・財表の申込者数を参照

#### 令和6年度

区分 科目	受験者数(人)
簿記論	17,711
財務諸表論	13,665

○一方、税法科目は簿記・財務諸表論の片方又は両方を合格してから税法科目を受験する人の割合が高いと思われる。

∵ 簿記・財表の申込者数に対し、税法科目の申込者数参照

**簿財のそれとは異なるものと認識すべき!** 

特に法人税法は受験生のほとんどが簿財合格者で 占められ、税理士受験に対する姿勢(本気度)も

消費税法の申込者は実務における重要性とそのボリュームの少なさが税法科目の中でも申込者数が多い

#### 令和6年度

区分 科目	受験者数(人)
所得税法	1,195
法人税法	3,583
相続税法	2,515
消費税法	7,206
酒税法	528
国税徴収法	1,670
住民税	461
事業税	249
固定資産税	893

## 2 理論は条文を踏まえ正確に覚える必要がある

これが出来ている受講生は意外に少ないのが現状

- 財務諸表論の理論は学術理論
  - ・ (極論すれば) キーワードと大筋だけおぼえればよい。
  - ・ その分答案作成時の文章作成力(自分の言葉で書く能力)が必要
- 税法は法理論
  - ・ <sub>条文をベースに</sub>正確に覚える<sub>必要あり。</sub>
  - ・ オーソドックスな出題(いわゆる一行問題(~ついて、簡潔に説明しなさい。))では覚えてさ えしまえば、文章作成力は関係ない。

(ただし、問題で何を問われているかを正確に把握するためには、単なる丸覚えでなく内容を理解することも重要)

・ なお、税務上の取扱いを述べる場合は、条文(理論問題集)を正確に覚えたうえで、さらに<u>その</u> 解釈力、文章作成力も必要

#### 3 試験攻略の鉄則

- 制限時間 2 時間だが難問もあり、かつボリュームが多いため時間内で全て回答するのは相当困難 (事実上不可能)
- 時間との勝負、本試験ではじっくり考えている時間はない!
- おおよその時間配分は、理論40~50分、計算70~80分
- ・ 瞬間的な判断力と、頭でなく手が勝手に動いていくレベルが必要
  - → 一夜漬けの勉強は通用しない。
- 満点を目指すのではなく、合格ラインをクリアする答案の作成
- できない問題は後回しにし、できる問題とできそうな問題を中心に解答する。(計算)
  - → 日々の講義・答練等で取り扱っているもの
- できる問題でのケアレスミスは致命傷となりやすい(計算)例: 合格ライン60%、出題内容は基本問題40%・応用問題40%、難問20%の割合と仮定した場合
- ・ **勝負は応用問題**であるが、基本問題でケアレスミスのため30%しかとれず応用問題で残り30% 必要な状態より、基本問題でほぼ満点獲得し応用問題で残り20%以上を目指すほうが有利

できる問題

⇒ 基礎期の学習内容 できそうな問題

⇒ 応用期の学習内容